

高知県の起業のための方策に関する考察

1190478 渋谷裕大

高知工科大学経済マネジメント学群

第1章 はじめに

1-1 概要

日本は少子高齢化の加速化により、生産年齢人口は1995年をピークに減少に転じており、また、総人口も2008年をピークに減少に転じている（総務省2016）。特に高知県では、全国より15年先行して1990年から人口が自然減の状態に陥っている（高知県産業振興計画2018）。このような人口減少が地域社会に及ぼす影響として経済規模の縮小が挙げられる。これまでも人口減少が続く中で、物を生産し消費する生産年齢人口の減少により高知県の経済は縮小を続けてきた。これを端的に表すのが年間商品販売額であり、平成9年のピーク時には年間約2兆円あった販売額が、10年後の平成19年には1兆6千億円と10年間で約2割も減少している（高知県 産業振興推進部 計画推進課2017）。このような経済の縮みは、様々な方面に影響を及ぼすと考えられ、例えば若者の県外流出、中山間地域の衰退などがこれにあたる。

他にも、地域社会に及ぼす影響として、各分野での担い手の減少あるいは不足が挙げられる。高知県は、2009年まで全国が景気回復局面にあっても、その波に乗れず経済指標の一つである有効求人倍率は全国平均から大きく引き離される状況が続いた。これと同時に人口の社会減が拡大し若者を中心に多くの人材の県外流出が続いた（高知県 産業振興推進部 計画推進課2017）。また、2000年、2006年を基点とした各産業分野の主な指標の増減率は、2009年度に高知県産業振興計画を実施するまでの間、生産年齢人口の減少と相似する形で減少を続けてきた（高知県 産業振興推進部 計画推進課2017）。

平成21年度にスタートした高知県産業振興計画以降、地産外商が大きく進むなど明るい兆しも見え始めている。しかしながら、依然として総人口や生産年齢人口の減少が続く中で、就業者数は減少しており、例えば、本県の基幹産業である第一次産業の担い手は減少傾向にある（高知県 産業振興推進部 計画推進課2017）。企業の

中核を担う人材や事業を承継する人材も不足しており、近年、後継者不在による県内事業者の休廃業件数も増加傾向にある（高知県 産業振興推進部 計画推進課2017）。

高知県は人口減少に歯止めをかけるための移住促進の取り組みと合わせて、移住者が自分自身で業を興し、移住できるように、県内での起業を推進している。特に高知県への移住者を増加させるためには、高知で職を持てるよう、例えば起業を促すための施策が重要であり、したがってこれらに対する行政の支援の在り方を検討することが必要となる。

1-2 目的

これまで述べてきた問題に鑑み、本研究では、「高知県の起業に対する行政支援の現状を分析し、これに基づいて高知県の起業分野に関する方策の妥当性および有効性について検討すること」を目的とする。

第2章 背景

2-1 社会的問題

日本の総人口は平成29年度10月1日現在1億2670万6千人で、7年連続で減少している。うち日本人の人口は1億2464万8千人で、減少幅は7年連続で拡大している（総務省統計局2018）。また、年齢別人口のうち、15歳未満、15~64歳の人口は、平成7年を境に減少を続ける一方で65歳以上の人口は年々増加している。我が国の人口の年齢構造は、15歳未満の割合が最も低く、逆に65歳以上の人口割合は最も高くなっており、世界で最も少子高齢化が進行している国であると言える（総務省統計局2018）。

高知県では、全国より15年先行して平成2年から人口が自然減の状態に陥っている（産業振興計画2018図1）。さらに少子化、高齢化も進行しており、15歳未満人口の割合が11.3%と全国で5番目に低く、65歳以上人口の割合が34.2%と全国で2番目に高い

数値となっている（総務省統計局 2018）。



図1 人口自然増減数 (全国と高知県との比較)

全国に先駆けて人口減少、少子高齢化が進行した高知県は、人口減少による経済の縮みが若者の県外流出、特に中山間地域の衰退を招いている。さらに地域経済の縮小により県民の暮らしが一層苦しくなるという「人口減少のスパイラル」をたどっている（産業振興計画 2018）。

こうした課題を抱える高知県は、人口減少の負のスパイラルを克服し、県経済を活性化させるため、平成 20 年度に産業振興計画を策定した。そして、平成 21 年度より、「地産外商」を戦略の柱に、経済の活性化に向けた様々な取り組みをスタートさせた。地産外商とは、県経済活性化のために県内市場だけに頼るのではなく、県外・海外市場に打って出て、外貨を獲得することである。そして、産業振興計画では外商をするためのモノを高知県内で増やしていくことを重要な課題として設定している（産業振興計画 2018）。

高知県は産業振興計画に即し、様々な取り組みを行っているが、先に述べたように、全国に先駆けて人口減少が進行しており、他県に比べてそのスピードも早い。そのため高知県への移住者増加のための様々な方策を採っているが、移住には様々なハードルがある。特に移住者が高知県で職を見つける必要がある点は深刻な問題である。これに対応するため、高知県は、平成 28 年度に、移住希望者に対して、移住者自身で働く場を作ることを支援し、高知県への移住を促進する事を目的とした、「起業推進課」を設立した。本研究では、特に起業推進課の施策、取り組みを取り上げ、考察するとともに、高知県の今後の起業に関する重要な方策について検討する。

2-2 起業に関する問題

日本は国際的に見て開業率が低く、起業に無関心な人の割合が高

いが、起業を目指す人が起業に至る確度は高い（経済産業省中小企業庁 2017 図 2、図 3、図 4）。

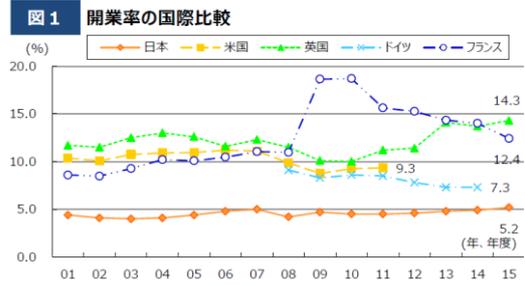


図2 開業率の国際比較

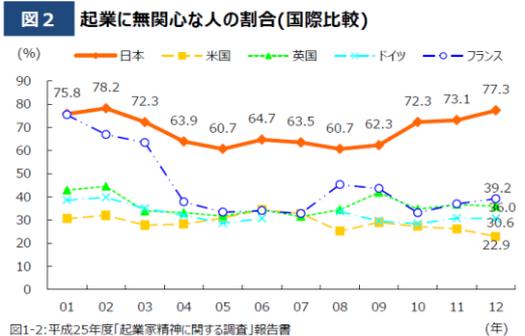


図1-2:平成25年度「起業家精神に関する調査」報告書 (平成26年3月(財)ベンチャーエンタープライズセンター)から中小企業庁作成

図3 起業に無関心な人の割合

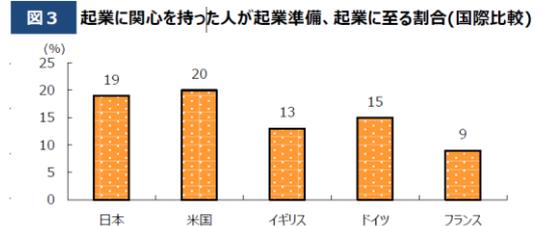


図3:「起業活動に影響を与える要因の国際比較分析」 (平成24年3月 独立行政法人経済産業研究所)から中小企業庁作成

図4 起業に関心を持った人が起業準備、起業に至る割合

したがって日本で起業数を増加させるには、いかに起業への関心を高めていくかが重要になってくる。また、起業希望者・起業準備者の多くは、自身の身近に起業家・経営者がおり、これが契機となって起業に関心を持つことが分っている（経済産業省中小企業庁 2017 図 5）。

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	
男性	34歳以下 (n=425)	周回の起業家・経営者の影響 (36.7%)	勤務先の先行き不安・待遇悪化 (19.8%)	働き口(収入)を得る必要があった (19.3%)	勤務先ではやりたいことができなかった (18.4%)	周回(家族・友人・取引先)に勧められた (17.9%)
	35～59歳 (n=718)	周回の起業家・経営者の影響 (34.7%)	勤務先ではやりたいことができなかった (25.3%)	勤務先の先行き不安・待遇悪化 (24.5%)	働き口(収入)を得る必要があった (18.8%)	事業化できるアイデアを思いついた (14.9%)
	60歳以上 (n=249)	時間的な余裕ができた (30.1%)	働き口(収入)を得る必要があった (20.5%)	周回の起業家・経営者の影響 (18.9%)	勤務先の先行き不安・待遇悪化 (18.5%)	事業化できるアイデアを思いついた (17.3%)
女性	34歳以下 (n=423)	周回の起業家・経営者の影響 (38.4%)	家庭環境の変化(結婚・出産・介護等) (23.5%)	勤務先ではやりたいことができなかった (19.8%)	働き口(収入)を得る必要があった (18.8%)	周回(家族・友人・取引先)に勧められた (17.6%)
	35～59歳 (n=682)	周回の起業家・経営者の影響 (25.8%)	家庭環境の変化(結婚・出産・介護等) (25.7%)	働き口(収入)を得る必要があった (22.3%)	勤務先の先行き不安・待遇悪化 (19.5%)	時間的な余裕ができた (15.7%)
	60歳以上 (n=182)	時間的な余裕ができた (26.4%)	家庭環境の変化(結婚・出産・介護等) (20.3%)	周回の起業家・経営者の影響 (20.3%)	働き口(収入)を得る必要があった (17.6%)	周回(家族・友人・取引先)に勧められた (15.9%)

資料：中小企業庁委託「起業・創業に対する家庭・経歴に関するアンケート調査」(2016年12月、三井物産リサーチ&コンサルティング(株))
 (注)1. 起業希望者・起業準備者の回答を掲載している。
 2. 複数回答によって、回答割合が100%を上回る項目を表示している。
 3. 複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。

図5 男女・年代別に見た、起業希望者・起業準備者が起業に関心を持ったきっかけ

起業推進課の設立時には、高知県内での起業希望者が少なく、また、設立当初は高知県内の起業家についてすべてを把握できていなかった。実際に、起業推進課のプログラムを受けている会員の起業家数は現在200名超となっており、これは高知県内の起業家が増加したことはもとより、元々、高知県内で起業に興味があるが起業に至らない人たち(潜在的な起業希望者)がある程度存在していたことを示唆している。

以上から、高知県で起業支援を行い、起業推進を図るには、起業に関心はあるものの、実現に向けて一步を踏み出せない人に向けて、いかに支援をしていくかが重要である。また、潜在的な起業希望者が起業に一步踏み出すための制度や、起業に関する相談ができる場を提供すること等の起業をスムーズに行える環境づくりのための方策が必要であると言える。現在既に起業に関心を持っている起業希望者・起業準備者が円滑に起業することで、多くの起業無関心者の周囲に起業家が増え、それにより起業無関心者が起業に関心を持つ、という好循環が生まれる。この結果起業の活性化、ひいては地域経済の活性化につながると考えられる。

第3章 研究課題

本研究の研究課題は以下の2点である。

- 1) 起業推進課のこれまでの取り組みを分析し、それをもとに、高知県の起業支援で重要な事柄を明らかにする。
- 2) 1)をもとに、今後の高知県の起業支援で取り組むべき施策を検討する。

上記課題の検証は、起業推進課の方へのインタビューの結果に基づいて行う。

第4章 起業推進課の取り組み

本研究では、高知県庁起業推進課主査であるA氏にインタビューを実施した。以下はインタビューの結果に基づいて、起業推進課の取り組みをまとめたものである。

4-1 起業推進課の取り組み

以下は、起業推進課の公表されている取り組みとインタビューで伺った取り組みについてまとめたものである。

先に述べたように高知県への移住者に対して、自分自身で働く場を作り、高知県に移住を推進する目的で、平成28年度に起業推進課が設立された。起業推進課の取り組みは大きく、県内向け、県外向け、資金面の3つの取り組みに分類される。

①県内向けの取り組みについて

起業推進課の主な取り組みとして、「KOCHI STARTUP PARK」が挙げられる。これは平成28年度9月から「こうち起業サロン」としてスタートしたものである。起業推進課が会員を募り、これから起業や新たな事業に挑戦する方を中心に、先輩起業家やメンター、起業をサポートする専門家等が集まり、共に起業等の実現に向けて取り組むコミュニティの形成を行うものである。起業家と先輩起業家やメンター、起業をサポートする専門家等を結び付け、人材のマッチングを行うことや、ビジネスプランが完成していない初期段階から、事業化に向けた資金面等の最終段階までに生じた起業家それぞれのニーズに合わせた支援を行っている。

この制度の機能として大きく5つが挙げられる。1つ目はコミュニティ機能である。起業家は誰もやっていないようなことを行うため、孤立してしまう。それを防止するために起業家同士でコミュニティを形成し、お互い励まし合い、切磋琢磨しながら、起業準備を進めてもらう。そしてコミュニティは、会員内でのビジネスパートナーの発見や、起業後に商取引関係の形成にも役立っている。

2つ目はメンタリング機能である。自身のビジネスプランが行き詰った時や、起業支援者らに意見を求めたい時に、ビジネスプラン

などを相談できる機会を毎週木曜日に設けている。残り3つは、事業化プログラム機能、試行機会の提供機能、およびファシリティ機能であり、これらはステップアッププログラムとしてまとめられている。ここで起業家のビジネスプランを書面に落とししたり、モノに変えてみたりすることで、具体化させる。そして、想定されるエンドユーザー（顧客）に披露して評価を受ける工程を反復して行い、最終的に世に出せるものとして完成させていく。起業する前に評価を聞くことができ、試行錯誤を繰り返すことで、起業家の自信に繋げていく。この制度は、起業や新規事業・新たなプロジェクトに取り組む人材であれば、業態や業種、事業規模を問わず誰でも参加でき、このことは大きな魅力となっている。実際に、会員数は起業推進課の発足以来、年々増加している（KOCHI STARTUP PARK ホームページ）。

②県外向けの取り組みについて

次に、「ローカルベンチャー創出プログラム」という取り組みである。この制度は主に県外向けの起業支援である。都市圏の起業希望者等を高知県に呼び込むことを目的に、以下の事業を統合して実施している。1つ目は、NARIWAI STARTUP SALON と呼ばれるもので、高知県内のそれぞれの地域の遊休資源や課題を「事業のタネ」として取りまとめ、地域外の人にも可視化できるようにし、特に中山間地域での起業の創出につなげる。それと同時に、資源や課題を活用する事業アイデアを持つ起業家等とのマッチングも行っている（Nariwai Startup Salon ホームページ）。

2つ目は、トサベン（アクセラレーションプログラム）と呼ばれるもので、中山間地域等をテーマに、合宿やインターンシップ等を通じて、短期集中型で事業開発を行っている（トサベンホームページ）。そして、これらの事業は年に数回、東京と大阪でセミナーを行い、NARIWAI STARTUP SALON 等で集めた地域の資源や課題と、それらを活用するアイデアを持つ人とのマッチングイベントを開催し、都市圏の起業希望者の高知県移住を促している。

③資金面の取り組みについて

次に、起業に必要な資金であるが、起業支援課には、ふるさと起業家支援事業費補助金制度、起業支援事業費補助金制度の2つの支

援制度がある。ふるさと起業家支援事業費補助金制度は、クラウドファンディング型のふるさと納税を活用し、地域課題の解決に資する事業を立ち上げる起業家に対し、事業化に必要な経費を助成している。ふるさとや応援したい自治体に寄付することのできる、ふるさと納税制度を活用し、起業家が製作した商品をふるさと納税の返礼品として、納税者に贈与している。資金の調達を行いながら、納税者の反応を見て、マーケティング調査を行うことができる。起業支援事業費補助金制度は、KOCHI STARTUP PARK を通じて起業等を行うモノの事業化を後押しすることを目的として、起業家に必要な経費を助成している。事業化に向けた試作品の作成に係る経費や各種調査、検証等を行うための経費に助成される。

4-2 インタビュー調査の結果

本節ではインタビュー調査の結果から、高知県の起業支援で重要な事項について考察していく。

第1に、起業推進課が発足に至った経緯については以下の通りである。

「高知県は魅力的な企業が少なくという話をよく聞く。若者が県外で就職して高知県に帰ってこないという現状もある。人口減少も早い高知県は、このまま何もしなければ衰退していくしかありえない。高知県の考えは、高知県民に高知県にとどまってもらうことはもちろん、県外からも高知県に移住してもらい、高知県をどんどん盛り上げてもらいたい。しかし、移住はハードルが高く、高知県内で働く場がないと移住に至らない。なので、高知県に魅力的な企業がないと言われているなら、高知県で自分自身が働く場を作ってもらえばいいという考えで、発足に至った。」

次に設立当初の取り組みについては以下の通りである。

「日本は海外に比べて、起業希望者は少ないが、起業希望者が起業に至る割合が高い。起業推進課の設立当時の高知県は、起業希望者が少なく、潜在的な起業希望者の把握も出来ていなかった。日本は起業希望者が起業に至る確度が高いなら、まずは、起業希望者の増加を図ることにより、自然と起業数も増加していくという考えで、

裾野を広げるプログラムを行った。また、起業は外部環境がものというが、高知県の起業はよそ者を受け付けない面もあり、そこまで寛容ではなかったため、高知県で起業ができる環境ではなかった。また起業は周りの影響が起業の関心につながるが、高知県では周りに影響を与えてくれる人材が多くなく、自分自身が起業しようという発想には至らないのではないかと考えた。そのため、起業推進課は少しでも起業に興味を持つ人たちに、起業支援の取り組みを知ってもらい、コミュニティを形成することによって、一人でも多く起業に関心を持ち、高知県で起業したいと考える人材を増やしていくことを目標に取り組みを行った。」

「起業推進課がターゲットにしているのは、起業の段階も様々であるが、一番初歩の段階の起業家で、起業に興味があるが、何から始めればよいのか分からない程のレベルの起業家たち。起業のプランがある程度進んでいる段階の起業支援は、他の団体や銀行などがすでに行っている。しかし、一番初歩の段階からの支援はどこも行っておらず、その部分をサポートしていくイメージで、プログラムを立ち上げている。」

起業支援の全体イメージに対するインタビュー結果は以下の通りである。

「3年前の起業推進課の設立当初は、起業に関心のある人を増やすために、裾野を広げる取り組みを行った。2年目から会員数も増え起業希望者が少しずつ増加してきた段階で、起業にチャレンジする人を増やすための取り組みを行った。そして、現在は、起業希望者の中から実際に事業を立ち上げ、起業件数を増やす取り組みを行っている。段階を上げながらも、それまでの取り組みは並行して行っている。」

ここまでのインタビュー内容をまとめると、第1に起業推進課は設立当初から高知県で起業件数を増加していくため、年度ごとに段階を分けて起業支援を行ってきた(図6)。そして、起業推進課の発足当初は、起業希望者である母集団の増加を図るための取り組みを行ってきた。特に、起業に対して関心がある程度の層をターゲットとすることで、誰もが起業に踏み出せる環境をつくることに注力

したことが分かる(図7)。

第2に、2章でも述べたように、起業は周りとの関係性が重要な要素であるが、起業家は誰もやっていないことをビジネスにするため、孤立もしやすい。これに対応するため起業推進課は起業家を中心に、先輩起業家やメンター、起業をサポートする専門家等のコミュニティの形成を重視することで、起業家らが起業をスムーズに行える場を提供してきた。

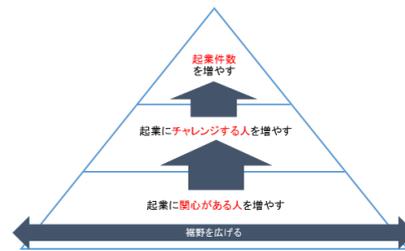


図6 起業推進課の全体イメージ

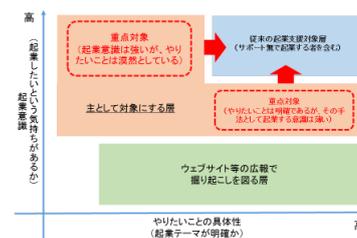


図7 ターゲットの対象像

第5章 今後の高知県の起業支援で取り組むべき施策

本章では、起業推進課の取り組みとインタビュー結果を踏まえ、今後の高知県の起業支援で取り組むべき施策を提案する。

日本は起業を目指す人が起業に至る確率は高いため、起業推進課は、起業希望者である母集団を増加する取り組みを行ってきた。特に、起業に関心がある程度の層をターゲットにすることで、起業希望者のである母集団の増加を図ってきた。

しかし、起業に関心がある程度の層に起業支援を行うことはもちろんのこと、起業無関心者にも起業に興味を持ってもらうことが重要ではないだろうか。第2章でも述べたように、起業希望者・起業準備者の多くは、自身の身近に起業家・経営者がおり、元々起業に関心を持ちやすい環境にある。そのため、起業を意識するきっかけを

意図的に創り、起業に向けて一步を踏み出しやすい社会環境を作り出す必要がある。また、日本全体として起業に至る確度が高いからといって、高知県内でも同様のことが言えるとは限らない。これまで、起業希望者の増加を図る取り組みに注力してきた分、今後は、起業希望者がそれぞれのビジネスプランを実現できるよう、起業時に感じる不安を減らし、直面する課題を支援することで、行政が起業を実現しやすい環境を作り出していく必要がある。

これらの課題の対策として、例えば、高知県で在学中の学生を対象にビジネスプランコンテストを行うこと等が挙げられる。全国規模では、株式会社日本政策金融公庫が高校生ビジネスプラングランプリを開催している。これは、高校生を対象に、実社会で求められる「自ら考え、行動する力」を養うことのできる起業教育を推進し、次世代を担う若者の創業マインドの向上を目指すことを目的として、平成25年度から毎年開催されているものである。高知県でもビジネスプランコンテストは開催されているが、学生を対象に開催されているものではない。高知県内においても、若い世代から起業意識を向上させ、将来起業に一步踏み出すための契機となる施策は重要である。

さらに、メンタリングをより充実させる必要がある。実際にKOCHI STARTUP PARKではメンタリングの機能があるが、メンターは毎週木曜日に在籍しており、常設はしていない。起業家が課題に直面した際に、随時対応できるようにするためには、起業家それぞれの課題に対応できる専門的なメンターや、高知県外のメンターを多く招き、常設する必要がある。これにより、課題に対する適切なアドバイスや豊富な知識から意見を聞くことが可能となり、起業を実現しやすい環境を形成することができるのではないだろうか。以上が、本研究の結果から導いた政策提言である。

本研究では政策策定者（高知県）側へのインタビューを行っているが、実際に県内で起業に成功、あるいは失敗した人たちを対象とした調査は行っていない。起業に関する方策を検討することは重要であるが、当該方策の有効性を検証するためには実際に起業に携わった人々を対象とした検証が必要である。これらは将来の重要な研究課題である。

第6章 参考文献

- ・総務省 平成28年度版 情報通信白書 人口減少社会の到来
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h28/html/nc111110.html>
- ・高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成29年度版
<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/120801/files/2017040300029/hontai.pdf>
- ・総務省統計局 2018 人口推計（平成29年10月1日現在）
<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2017np/index.html>
- ・総務省統計局 2018 人口推計（平成29年10月1日現在）結果の概要 年齢別人口
<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2017np/pdf/gaiyou2.pdf>
- ・産業振興計画 2018 第3期高知県産業振興計画
https://sanshin.pref.kochi.lg.jp/keikaku/pdf/2018/h30_vol3_keikaku_ver3_pr.pdf
- ・経済産業省 中小企業庁 中小企業白書 2017年度版 起業・創業
http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/H29/PDF/h29_pdf_mokujituyuuGaiyou.pdf
- ・経済産業省 中小企業庁 起業希望者・起業準備者の実態と課題（2017）
http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/H29/h29/shoukibodeta/html/b2_1_2_3.html
- ・KOCHI STARTUP PARK 高知での起業支援するプラットフォーム 閲覧日 2019/1/21
<https://startuppark.org/>
- ・Nariwai Startup Salon-TOSAYAMA ACADEMY 土佐山アカデミー 閲覧日 2019/1/23

<http://tosayamaacademy.org/nss/>

・【トサベン 2017】高知から世界を揺らす起業家育成塾 閲覧日

2019/1/23

https://peraichi.com/landing_pages/view/tosaben2017